

図-3 2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴う津波における実際の対応および体制の回答結果

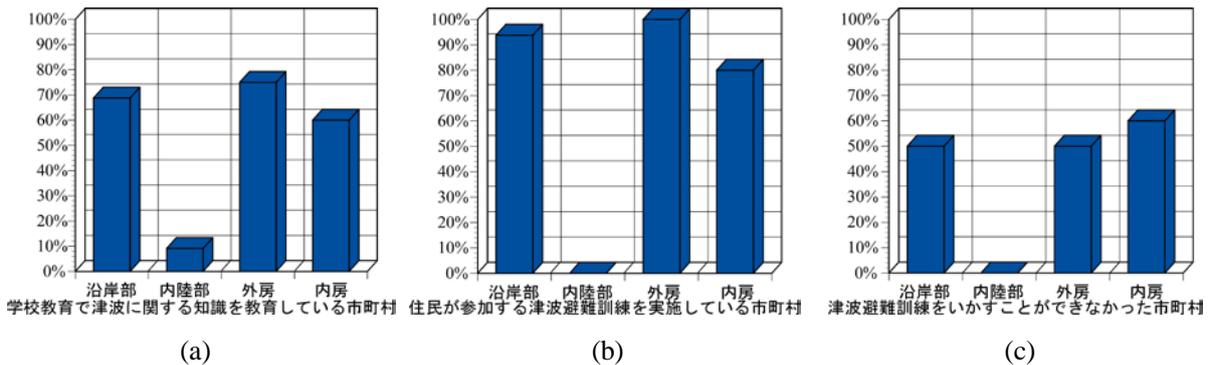


図-4 津波避難訓練，津波に関する知識の普及啓発の回答結果

にすることができる。

(3)津波防災アンケート対象領域

アンケート対象領域は、千葉県全域と茨城県の浸水被害の甚大であった沿岸部の 6 市町村の合計 60 市町村とした。津波防災アンケートの対象領域を図-2 に示す。図-2 においてハッチングした領域は、津波により浸水被害を受けた市町村である。アンケート結果を集計する際に、沿岸部・内陸部・外房・内房の 4 つの領域に区別する。この 4 つの領域を設置し、各領域の津波防災意識の傾向や課題点を明らかにする。

(4)津波防災アンケート結果

津波防災アンケートを各市町村に送付し、回答を得た一例を図-3, 図-4 に示す。図-3(a)より全領域において初動体制がうまく機能した市町村の割合が低いことが確認できる。また、図-3(b), (c)からは避難体制の充実が必要であることが確認できる。したがって、迅速な避難行動を可能とするため、東北地方太平洋沖地震を教訓とした新たな初動体制を構築するとともに、避難体制についても検討しなければならない。また、地域住民に対し、構築した避難体制の周知を徹底することが重要であると考えられる。図-4(a), (b)より地域住民に対する津波防災教育の実施割合を確認することができる。津波避難訓練につ

いては内陸部を除く領域で75%以上の高い実施率となった。しかし、図-4 (c)より津波避難訓練をいかすことができなかったと回答している市町村は半数以上の割合であり、津波避難訓練の実施内容の見直しを行わなければならない。

3. おわりに

本研究では、津波防災アンケートを実施し、市町村の津波防災対策の傾向や課題点を検討した。津波防災アンケートの結果より、初動体制・避難体制は東北地方太平洋沖地震の教訓を考慮し、新たに構築する必要があることを確認した。また、津波に関する知識の教育と津波避難訓練を連携させ、効果的な津波災害教育を推進することが重要である。

参考文献

1) 千葉県「東日本大震災について」、東日本大震災について(第 210 報), <http://www.pref.chiba.lg.jp/bousai/h23touhoku/index.html>

2) 千葉県防災危機管理監防災危機管理課「東日本大震災に係るアンケート調査結果報告について」、東日本大震災に係る市町村アンケート調査結果報告書, <http://www.pref.chiba.lg.jp/bousai/press/h23/d.html>